

ここが聞きたい!!

8名が登壇

小田 貞利 議員

年金問題
町としての対応!!

問 社保庁への移行の時点では、町側に問題はなかったか？ また年金の確認作業は、社保庁だけの問題とせず、積極的に取り組むべきと考えるが、町の考えは？

答 社保庁移行の時点では、事務に支障をきたした事もなく問題は無かったと考えている。町には、国民年金の紙台帳の納付記録しかなく、厚生年金等の記録の把握が出来ないので、社保庁に頼らざるを得ない。年金問題以降、電話や来庁による相談が増えているが、台帳確認や、社保事務所への照会を行い、町民の不安解消に努めている。

問 通学補助金は、公平に補助されているか？ 小中学生に対し通学補助金を出しているが明

確な基準がないように聞いている。距離を基準に考えると、補助金を受けていない多くの対象者があるように思うが、対応は？

答 規則に定めている居住地から通学する児童生徒を対象に定期券を購入し交付している。公共交通機関が運行されていない地区への補助金は交付していない。実際に規則は距離で決定しているわけではなく、合併前からの従前の決定を尊重し継続している。今後は、児童生徒の通学方法について再度検証を行い、スクールバスの運行や補助の方法も検討していきたい。



年金手帳



杉山 藤雄 議員

どうする、
中学校の跡地利用!!

問 平成21年4月に町内の中学校が4校に統合される。廃校になる日良居中学校の跡地利用についてどうするのか。

答 (町長) 日良居中学校は国道沿いに面し、価値も相当高いものと思われる。敷地面積は、グラウンドを含め1万5,124m²。校舎は昭和53年に建設され、その後、平成8年に防衛施設庁の補助を受け、防音工事を行なっている。防音事業を実施した校舎の跡地利用については、防音施設としての補助目的

が継続され、社会教育施設や、福祉施設等の公共施設への転用が義務付けられている。廃校となる4中学校の具体的な利用方法については、これから検討す

ることになるが、地域づくり、地域の活性化などを十分に考慮した上で検討する。

問 農家の負担を軽減するためにも農家の共同施工を認めてほしい。

答 (町長) 農家負担や事業費の低減を図るため適切と認められる場合は、農家の要望に基づき、事業実施主体において直営施工による方法を選択すれば実施可能となる。

問 事業種別ごとの標準事業費の作成についてはどうなっているのか。

答 (町長) 事業実施主体は農協であり、設計見積等に係る事務については、農業者負担でないと考えているが、農協と協議しながら、指導、助言していきたい。

